

## 2025 年施行の重要経済政策 6 選 | 透明性と納税義務の強化

2025 年 2 月 5 日 作成

カテゴリ ベトナム経済 経済動向

### 2025 年施行の重要経済政策 6 選 | 透明性と納税義務の強化

2025 年 1 月から、ベトナムでは一連の重要な経済政策が施行される。主な内容は以下の通りである。

#### 1. 契約による旅客輸送業の規制

政府の 158/2024/NĐ-CP 号令により、旅客輸送業が規制される。運転手は契約に記載された地点以外で乗客を乗せたり降ろしたりできず、運送業者は営業許可証を持ち、「契約車両」の標識を車両に掲示する必要がある。また、運送契約は事前に文書で締結しなければならず、契約外での料金徴収や予約受付は禁止されている。この規定は透明性と法令遵守を強化することを目的としている。

#### 2. 付加価値税（GTGT）の減税

国会の 174/2024/QH15 号決議により、2025 年 1 月 1 日から 6 月 30 日までの間、付加価値税率が 10% から 8% に引き下げられる。ただし、通信や金融、不動産業など一部の業種には適用されない。この政策はパンデミック後の経済復興を支援し、市民や企業の負担を軽減することを狙いとしている。

#### 3. 税管理法の改正

2019 年の税管理法が改正され、納税者には正確かつ誠実な申告が求められる。また、外国からの輸出業者はベトナムでの登録と納税が義務付けられ、電子商取引プラットフォームは売り手に代わって税金を差し引く必要がある。これにより、電子商取引分野での税管理が強化される。

#### 4. 公共資産販売時の電子請求書使用

2025 年 1 月 1 日から、公共資産の販売取引には電子請求書が必須となる。この措置は取引の透明性を高め、不正リスクを軽減する。

#### 5. 大企業課税局による直接管理

財務省は 303 社の大企業を選定し、2025 年 1 月 1 日から大企業課税局が直接管理する。これにより、大企業への税務管理が強化される。

#### 6. 付加価値税免除停止

国会は 2025 年 1 月 14 日から、速達で輸入された 100 万ドン未満の商品に対する付加価値税免除を終了することを決定した。これは国際貿易からの収入源管理を強化するためである。これらの政策は、経済活動の透明性向上や納税義務の遵守を促進することを目指している。

以上